

第5回生物の多様性を育む農業国際会議（ICEBA）2018 開催報告書

The 5th International Conference for Enhancing the Biodiversity in Agriculture 2018

主催

第5回生物の多様性を育む農業国際会議（ICEBA）2018 実行委員会
自然と共生する里づくり連絡協議会

後援

農林水産省・環境省・国土交通省関東地方整備局・千葉県・IFOAM ORGANICS ASIA

開催日時

2018年7月20日(金)・21日(土)・22日(日)

場所

岬ふれあい会館(千葉県いすみ市岬町東中滝 720-1)他、いすみ市内各所



来場人数

1,050名/3日間

プログラム実施結果

<1日目>サイドイベント

2018年7月20日(金) 13:00~17:00

第13回日韓田んぼの生きもの調査交流会

日本側63名、韓国側8名参加

主催：自然と共生する里づくり連絡協議会、NPO法人いすみライフスタイル研究所

会場：いすみ市荻原古屋谷周辺の有機水田・水路・小川など



日・韓の参加者による生きもの調査



夷隅小学校5年生が制作した紙芝居の上演

いすみの生物の多様性を育む農業現地見学

29名参加

主催：ICEBA開催地専門委員会 協催：NPO法人いすみライフスタイル研究所

会場：みねやの里～伊大知農場～土着菌完熟堆肥センター～ライステラスカフェ



アジア各国の参加者が先進的な技術を確認



巡回場所となった土着菌完熟堆肥センター

エキスカッション SATOYAMA ローカル線いすみ鉄道に乗って、房総の里山をめぐる 27名参加

主催：ICEBA 開催地専門委員会 協催：NPO 法人いすみライフスタイル研究所

会場：いすみ鉄道（大原駅～上総中川駅）～行元寺～高秀牧場ミルク工房～いすみ環境と文化のさとセンター



房総里山のローカル線いすみ鉄道



高秀牧場で循環型酪農の説明を受ける

エキスカッション SATOUMI いすみの里海と器械根クルーズ 22名参加

主催：ICEBA 開催地専門委員会 協催：NPO 法人いすみライフスタイル研究所

会場：HINODE～クルーズ船～太東崎灯台～太東海浜植物群落



いすみ沖の器械根を漁船で周遊



スカシユリが咲く太東海浜植物群落

エクスカージョン ORGANIC LIFE いすみのオーガニック&マクロビライフ

11名参加

主催：ICEBA 開催地専門委員会 協催：NPO 法人いすみライフスタイル研究所

会場：酒造木戸泉～ブラウズフィールド～風の谷ファーム



ブラウズフィールド



風の谷ファーム

<2日目> 岬ふれあい会館、岬公民館

2018年7月21日(土) 司会：鈴木 希依子(木更津・宝家 若女将/女優)

9:45 **開会セレモニー** 岬ふれあい会館 文化ホール

開会宣言

主催者あいさつ 太田 洋委員長(いすみ市長)

来賓あいさつ

来賓紹介

祝電披露

特別ゲスト 木村 弓(歌手・作曲家)



太田洋実行委員長



歌手・木村弓 ピアニスト・中川俊郎

10:15 **鼎談「第5回 ICEBA の成功に向けて」**

稲葉 光國(NPO 法人民間稲作研究所)・呉地 正行(日本雁を保護する会)・

浅野 正富(NPO 法人ラムサール・ネットワーク日本)

過去4回にわたり ICEBA 開催の中心的な役割を担ってきた三者により、日本、そしてアジアの生物の育む農業の到達点や課題が示され、第5回 ICEBA で議論すべき目標が提案された。



稲葉氏、呉地氏、浅野氏による鼎談



鼎談により示された ICEBA の目標

10 : 50 基調講演 大津 愛梨 (一般社団法人 GIAHS ライフ阿蘇)

「阿蘇の「世界的価値」を次世代にも！～子育て世代農家の挑戦～」

自らの農への気づき、農家としての実践、子どもたちの教育と心を開く教育の在り方、災害と地域、自然エネルギー、女性としての農業運動への関わり方など、ICEBA 参加者に向けて多様で力強い報告となった。



和装で登壇した大津愛梨氏



11 : 50 休憩・昼食 (いすみの恵み弁当・飲食販売ブース)

映画「ホッパーレース～ウンカとイネと人間と～」とポスター発表

主催：ICEBA 開催地専門委員会 協催：NPO 法人いすみライフスタイル研究所



いすみの里山・里海の旬を生かしたお弁当



映画「ホッパーレース」上映



ポスター発表・パネル展示



飲食等出典ブース

13:00 **アジアの生物多様性を育む農業、各国・自治体報告** (同時通訳各 25 分)

①ブータン ガネーシュ チェトリ (農林省農業局 次長 農業スペシャリスト)

100%有機農業を目指すブータン王立政府の力強い政策支援について、ブータンの地理的条件、伝統的な農業生産方式、国内総幸福度等の関係にも触れ、その戦略が詳しく語られた。



CONCLUSION –

- ❑ Given its low reliance on agrochemicals, there is the notion that the country is destined for fully organic agriculture also fits well with Bhutan's Gross National Happiness (GNH) philosophy, within which environmental conservation is one of the four pillars.
- ❑ Evidence suggests that the transition from 'traditional' and low external input agriculture in rain-fed areas (which is the case in Bhutan), to organic farming very frequently leads to increased yields.
- ❑ Evidence suggests that the national priority goal of GNH, Food security, and livelihood as the national vision of a predominantly organic Bhutan can be in perfect synchrony and is attainable.

報告の最後に、有機農業がブータンの国内総幸福度や食糧自給の目標と共鳴し合うと主張

②フィリピン マイケル アグバヤニ カララム (ノースウェスタン大学 生態系管理・開発責任者)

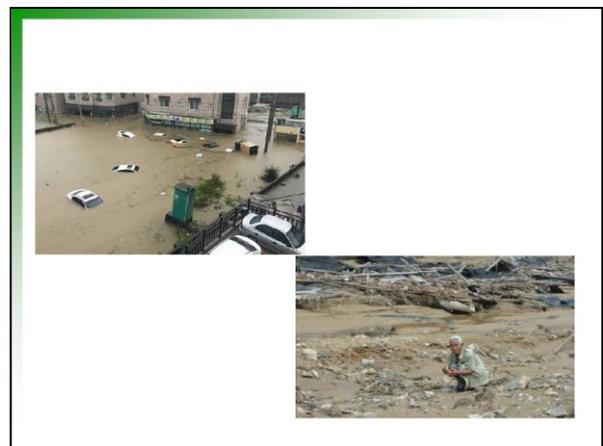
フィリピンルソン島の伝統的な農業生産に守られてきた豊かな生物多様性が極端な農薬の使用等、近代化の影響により脅かされている現状と、同氏の精力的な研究による調査結果及び今後の調査ビジョンが報告された。



カララモ氏が調査を開始する契機となった農薬の極端な使用による水質の悪化と生物多様性の喪失

③韓国 パク グァンレ (国立農業科学院 有機農業科 理学博士)

韓国親環境農業の経緯とビジョンについての報告と水田農業の適地性や水田の多面的機能について、具体的かつ豊富な調査結果及び実践例に基づき、その重要性が示された。



水田の多面的機能、生物多様性の重要性などを概念のみならず具体例や調査結果に基づき報告

④日本 太田 洋 (千葉県いすみ市長)

いすみ市の環境と経済の両立を目指すまちづくり及び有機稲作の推進についての取組経過と今後の展望についての報告があり、教育振興、有機農業支援、地産地消促進など様々な効果を期待して、地元産有機米の学校給食完全利用を達成したと報告。



■ Organic Rice Served at School Lunch 学校給食における有機米の使用

- To serve safe and secure rice for children
- 安心・安全なお米を子どもたちに提供したい
- To teach children the agriculture and the environment in their hometown
- 子どもたちに地域の農業や環境のことを知ってもらいたい

Year 年度	amount of rice served for school lunch 有機米導入量	Ratio 割合
2015	4t	11%
2016	16t	40%
2017	28t	70%
2018	42t	100%

The first municipality in Japan which switched all of rice at school lunch to organic rice
基礎自治体としては、日本で初めて学校給食のお米を全量有機米にする

Production expansion of organic food 有機農産物の生産拡大 Expansion in organic food consumption 有機農産物の消費拡大 Improve an image of the regions 地域イメージの向上

Promote a shift to a sustainable and recycling-oriented society 持続可能性、循環型社会への転換を促進

全国に先駆け、市内の全公立小中学校の学校給食米を有機化したことが報告された

分科会Ⅰ 農業技術分野において生物多様性の主流化をめざす

(日・韓・英) 岬ふれあい会館 文化ホール

報告1 成田 市雄 (コウノトリ育むお米生産部会【兵庫県豊岡市】)

報告2 矢澤 喜久雄 (いすみ市環境保全型農業連絡部会)

報告3 ノーデン レプチャ (農林省農業局【ブータン】)

報告4 チュ ジョンサン (プルム主穀環境営農組合法人【韓国】)

報告5 古谷 慶一 (古谷農産【栃木県大田原市】)

コメンテーター：嶋田 光雄 (農林水産省生産局農産部農業環境対策課)

コメンテーター：水野 玲子 (NPO 法人ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議)

座長：稲葉 光國 (NPO 法人民間稲作研究所)

副座長：田坂 興亜 (アジア学院)

冒頭に座長による分科会趣旨の具体が示され、副座長により長期残効型殺虫剤の使用中止がテーマに加えられた。それらに続き日本とブータン、韓国の優れた稲作技術や充実した活動、経過が報告された。農薬の使用を中止、削減することにより、生態系が回復し、害虫被害の軽減や野鳥などが戻ってくるのが各地で確認され、また、輪作を取り入れることで雑草被害が減り、豊かな自給的社会が形成されることが示唆された。JA など地域との連携を高めることで、活動の広がりももてることや生物の多様性を育む農業は子どもたちの未来に向けた取組であるという意見で一致をみた。

第1分科会 生物の多様性を育む農業の主流化をめざして
<p>目標1: 持続可能な農業の基盤として生物多様性が果たしているメカニズムの解明 アジアモンスーン地帯の土壌微生物を含めた豊かな生物多様性を再評価し、それを活用する農業技術</p>
<p>目標2: 近代農業によって姿を消した生きものを復活させる農法への転換 生物多様性の基盤を形成するユスリカを壊滅させ、 天敵を激減させてきた長期残留農薬を中止し、それを使わない農法への転換</p>
<p>目標3: 生物の多様性を育む圃場管理の一般化 環境保全型の河川・圃場整備事業の推進と米ぬかなどの地域資源の圃場還元と 圃場内ピオトープの設置・畦畔草刈りの励行などによる生物多様性の圃場管理の一般化</p>
<p>目標4: 地域の風土や共同体に根差した循環型農業システムの構築 イネ・麦・大豆・油種作物など主要農作物の輪作、海や林など地域に生息する生物資源を活用した 地域資源循環型の肥培管理による循環型農業システムの構築</p>
<p>目標5: 生物の多様性を育む農業による安全・安心な農作物の安定供給 海外農産物の大量輸入によって失われる食の安全を回復し、地域経済を再建するための生物多様性有機農業と 加工・流通業との共同作業の推進と学校給食への提供</p>



座長の稲葉氏により分科会報告のポイントが示された

韓国の実践を報告したチュジョンサン氏

分科会Ⅱ 生物多様性向上に貢献する田んぼの生きもの調査

(日・韓・英) 岬ふれあい会館 会議室1・2

報告1 呉地 正行 (日本雁を保護する会)

報告2 船橋 玲二 (NPO 法人田んぼ)

報告3 林 鷹央 (一般社団法人生きもの認証推進協会)

報告4 池田 浩明 (国立研究開発法人農研機構農業環境変動研究センター)

報告5 イム ジョムヒャン (韓国水田湿地ネットワーク)

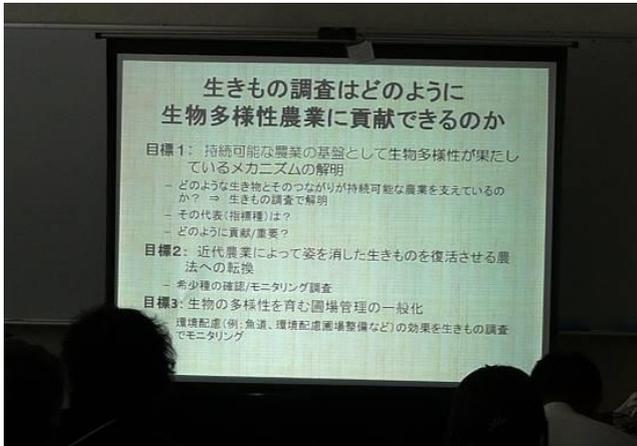
コメンテーター：マイケル アグバヤニ カララモ (ノースウェスタン大学【フィリピン】)

コメンテーター：斉藤 光明 (NPO 法人オリザネット)

座長：呉地 正行 (日本雁を保護する会)

副座長：浅野 正富 (NPO 法人ラムサール・ネットワーク日本)

国内外で様々な目的で取り組まれている田んぼの生きもの調査について、代表的ないくつかの手法をとりあげ、それぞれの調査手法の目的やねらい、調査主体、実施手順などの特徴を確認し、6月にいすみ市で行われた生きもの調査ワークショップや前日に実施した日韓田んぼの生き物調査交流会の結果をふまえて、全体での意見交換が行われた。どの調査も目的やねらいに沿って非常に有効な手法であることがわかり、これらが国内外で目的に応じて広く実施されることで、全体としてICEBAが目指すゴールに近づくという意見で一致した。



堂本暁子氏のコメントで分科会が締めくくられた

分科会Ⅲ 地場産有機農産物の学校給食をどう実現するか

(日) 岬ふれあい会館 1階 検診室 2・3・4

報告 1 牧下 圭貴 (農と食の環境フォーラム)

報告 2 安井 孝 (愛媛県今治市産業部)

報告 3 澤口 聡子 (新潟県三条市教育委員会教育総務課)

報告 4 福原 圧史 (NPO 法人島根県有機農業協会)

報告 5 鮫田 晋 (千葉県いすみ市農林課)

座長：大江 正章 (NPO 法人全国有機農業推進協議会)

はじめに学校給食のしくみについてのまとまった報告があり、学校給食が“生きた教材”であるという共通認識のもと、子どもたちに安全な食べ物を提供したいという思いを発端とした各地の地場産有機農産物の学校給食が、食育や健康増進、農業振興や環境再生の視点をもった様々な取り組みと一体なって進められてきた経緯とその仕組みが詳細に語られ、様々な効果が生まれていることが確認された。どの地域でも取り入れられる取組と理解された一方、各地とも導入については、首長のリーダーシップと熱心な職員の存在、それを支える市民の力、市民運動などが不可欠という認識で一致した。有機農産物の学校給食は、まちづくりの一環であり、地方創生として新たな人づくり、まちづくり、仕事づくりとして、移住者やリターンなどが増えることにつながり、なによりも子どもたちのため、次世代育成のためであるという意見でまとまった。



全国の目標となっている今治市安井氏の報告



学校給食は自治体にとって自治の鏡であると主張

分科会Ⅳ 水田生態系の貴重種の保全と農業

(日・韓) 岬公民館 2階 視聴覚室

報告1 番匠 克二 (環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室)

報告2 鈴木 規慈 (ミヤコタナゴ保全研究会)

報告3 佐竹 節夫 (コウノトリ湿地ネット【兵庫県豊岡市】)

報告4 山下 敏也 (千葉県野田市自然経済推進部)

報告5 松沼 健 (栃木県小山市産業観光部農政課)

報告6 キム ソンジン (チャンニョン郡庁ウポ沼管理事務所【韓国】)

座長: 金井 裕 (日本ツル・コウノトリネットワーク)

副座長: 布留川 毅 (千葉県野鳥の会)

はじめに日本の希少種(レッドリスト)の現状と種の保全法についての説明があり、種の保存法の意義と限界について、共通理解のもと各地の報告に移る。国内で最も絶滅が危惧されているミヤコタナゴについては、ICEBA 開催地のいすみ市が残された個体群生息地の一つとなっているが、淡水魚特有の難しい状況があることが確認された。コウノトリやシギ、チドリ類などについては、関係機関や農業者、地域住民等の連携により、様々な取組がなされ、保全が進展していること、さらに環境保全と農業振興が両立し、多くの地域振興がみられることが報告された。種の保存法を核としながらも、地域が中心となって様々な主体が連携して取り組み、国内外で取り組まれる様々な保全事業と交流、連携する重要性が示された。



豊岡市佐竹氏の報告に注目が集まった



ミヤコタナゴ保全に取り組む鈴木氏

分科会V 生物多様性の主流化と流域のネットワークづくり

(日) 岬公民館 2階 第3・4研修室

- 報告1 吉川 宏治 (国土交通省関東地方整備局河川部河川環境課)
 - 報告2 中川 一郎 (農林水産省大臣官房政策課環境政策室)
 - 報告3 金丸 治子 (イオン株式会社グループ環境・社会貢献部)
 - 報告4 西村 いつき (兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科/
兵庫県農政環境部農林水産局農業改良課)
 - 報告5 氏橋 通康 (徳島県鳴門市経済建設部)
 - 報告6 小池 理雄 (小池精米店【東京都渋谷区】)
- コメンテーター：長田 啓 (環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室)
- 座長：関 健志 (公益財団法人日本生態系協会)

国土交通省の流域を単位としたエコロジカルネットワークや農林水産省の生物多様性の主流化に向けた各種施策、他の都道府県に先行し環境創造型農業を推進している兵庫県の取組など、制度に基づいた国、自治体レベルの努力が進展し、イオンの生物多様性に関連した充実した取組、コウノトリに選ばれたまちである鳴門市の活性化など企業や自治体からも前向きな報告が続いた。しかし、全体から見れば主流化には程遠く、農家所得をはじめとする経済性に結びついていないと指摘。米の小売りの最前線に立つ小池氏からは、生物多様性をはじめとする産物のストーリーが一般的な消費者にとっては購入の基準となっていないことが報告された。多様な立場の参加者による活発な意見交換を通して、生物多様性農業が正しく評価されるためには、国をはじめあらゆるセクターでの恒久的な制度設計や長期的な取組が必要であるという意見で一致した。



兵庫県環境創造型農業の取組



イオンのファーマーズプログラム

18:30 **スローフード交流会** 九十九里ヴィラそとぼう

主催：ICEBA 開催地専門委員会 協催：NPO 法人いすみライフスタイル研究所

日本全国とアジア各国から集まったたくさんのゲストに向けて、開催地であるいすみの里山、里海の食材を活かした料理やお酒が振舞われた。



協賛：サントリーホールディングス株式会社 木戸泉酒造株式会社 稲花酒造有限会社

<3日目> 岬ふれあい会館 文化ホール

2018年7月22日（日）司会：鈴木 希依子

9：00 分科会報告・総合討論

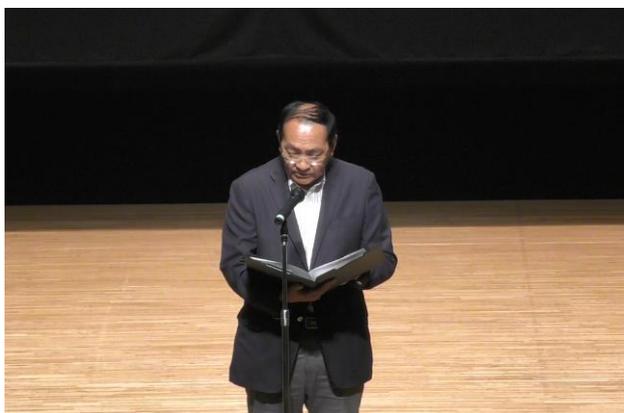
分科会での議論をもとに、パネラーによる総合討論が行われた。



水田決議から ICEBA に至る生物多様性保全活動の経緯を語ったパクインジャ氏(iCOOP 生協 理事)

11：05 総括と宣言採択

第5回 ICEBA での報告と議論を受けて作成された『いすみ宣言「里山里海を守る生物の多様性を育む農業」』が太田洋実行委員長により提案され、会場の全参加者により承認、採択された。



宣言文については、P13に掲載

11：20 閉会セレモニー

夷隅小学校 5 年生の代表 5 名による学習成果の発表と心温まる閉会宣言



第 5 回生物の多様性を育む農業国際会議 (ICEBA) 2018 は、公益財団法人河川財団の河川基金と、公益財団法人ちば国際コンベンションビューローのコンベンション開催助成金の助成を受けて開催されました。

第 13 回日韓田んぼの生きもの調査交流会は、一般社団法人関東地域づくり協会の公益助成事業と、独立行政法人環境再生保全機構の地球環境基金の助成を受けて開催されました。

来て・見て・味わういすみのせいぶつ文化たようせい(現地見学・エクスカージョン・交流会・パネル展示・特産物販売・映画上映)は、公益財団法人地域社会振興財団の長寿社会づくりソフト事業と、独立行政法人環境再生保全機構の地球環境基金の助成を受けて開催されました。

いすみ宣言「里山里海を守る生物の多様性を育む農業」

日本、大韓民国、ブータン王国、フィリピン共和国から千葉県いすみ市における第5回生物の多様性を育む農業国際会議（ICEBA）に集った私たちは、この3日間の会議を通して、改めて生物多様性を育む農業（以下、「生物多様性農業」と呼ぶ。）が私たちの世界を持続可能なものにしていくために最も重要な施策の一つであることを確認しました。2010年兵庫県豊岡市で第1回ICEBAが開催された当時、生物多様性農業とは一度野生で絶滅したコウノトリやトキなどを野生復帰させるために必要な農業として理解されていました。今回、里山と里海が有機的に結ばれているいすみ市を体感し、その中で語り合った私たちは、自然と無数の生きものたちを支えていくためには生物多様性農業が重要であることを実感することができました。いすみ生物多様性戦略でも強調されているように、里山里海は資源循環型社会の重要なモデルの一つです。生物多様性農業の普及による里山里海の自然と環境の維持は、持続可能な世界を実現する土台となります。

この生物多様性農業の普及推進を目指す私たちは、生物多様性を基盤とした地域資源循環型の農業技術の確立とその国内および国際的な普及の実現を最終目標として、その達成のために、5つの具体的目標を定めました。

目標1：持続可能な農業の基盤として生物多様性が果たしているメカニズムの解明

目標2：近代農業によって姿を消した生きものを復活させる農法への転換

目標3：生物の多様性を育む圃場管理に取り組む農業者の育成

目標4：地域の風土やコミュニティに根差した循環型農業システムの構築

目標5：生物の多様性を育む農業による安全・安心な農作物の安定供給

私たちは、この5つの目標を念頭に置きながら、全体会議、分科会を通して具体的な課題について議論を重ねました。その結果を踏まえ、里山里海に恵まれたこの地「いすみ市」を冠した「いすみ宣言」として、以下の通り宣言します。

- 1 里山里海に生存する多様な生物資源や脱脂大豆などを土着微生物で発酵させて土づくりや肥培管理に活用する技術や「イネ—麦・なたね—大豆」などの有機輪作技術は、収穫量や栄養成分、コストなどで化学肥料に比べより大きな効果を生み出します。特に水田では土着微生物を活性化させる脱脂大豆に低投入・高収量の効果が認められ、これらの技術を駆使して化学肥料と農薬の汚染からアジアの水田農業を守らなければなりません。また、生物の多様性の基盤であるミジンコやユスリカにダメージを与え、生態系を破壊する長期残効型農薬は、カメムシなど耐性害虫の異常発生を促す要因になっている疑いがあり、直ちにその使用を中止し、地域ぐるみの環境創造型農業、さらには有機農業への転換を呼びかけます。
- 2 ICEBAがめざす生物多様性を基盤とした農業技術がどこまで実現されたのかを解明・評価する手法として田んぼの生きもの調査は必要不可欠です。現在様々な方法で行われている生きもの調査のそれぞれの特性と役割を踏まえつつ、生きもの調査関係者の連携と協力によって、生物多様性の力を最大限活用する農法の可視化に取り組みます。
- 3 学校給食における地元産有機米の100%使用という画期的成果を挙げたいすみ市のプロセスを共有し、全国の市町村で有機米の導入を可能にしていくためには、各地での経験を活かしつつ、「子どものために」という思いをもった行政・学校・農業者間での負担を分かち合った協働が求められます。学校給食100%地元産有機米化の取り組みをはじめることによって、新規就農者の増加を含めた地域資源循環型社会の発展と地域づくりの展望を開きます。
- 4 野生で絶滅したコウノトリやトキ、ミヤコタナゴやシギ・チドリ類などの現在絶滅の恐れがある多くの生きものたちの生息保全には、様々な生きものが生息する水路や水田での湿地環境の復元が欠かせません。絶滅危惧種の保全と野生復帰のために、普通種も含めた多くの生きものが住みやすい水田環境の復元活動とその活動を支える法的・社会的な仕組みづくりを推進します。
- 5 生物多様性農業を普及推進し、農業分野、ひいては社会全体における生物多様性の主流化を実現するためには、農林水産省、環境省及び国土交通省等の政府機関を含め、森里川海の言葉が象徴する、河川上流から下流までの関係する多様な主体による流域のネットワークの形成が鍵となります。広範なネットワーク形成とともに生物多様性農業が市場において経済面で高く評価される取り組みの強化を図ります。

2018年7月22日

第5回生物の多様性を育む農業国際会議参加者一同